

平成18年度 主要事業実施状況

(平成19年2月末日現在)

介護サービス情報の公表事業

(1) 18年度の事業目標

介護保険法の改正により、平成18年4月から始まった「介護サービス情報の公表」制度に基づき、「東京都指定情報公表センター」として東京都知事の指定を受けたことに伴い、「介護サービス情報の公表」事務を公正かつ的確に遂行する。また、公表制度に係わる指定調査機関に所属する調査員の養成研修についても円滑に実施する。

(2) 事業実施状況(平成19年2月未まで)

「介護サービス情報の公表」状況

サービス種別		18年度	公表件数
訪問介護		2,677	0
訪問入浴介護		138	131
訪問看護		609	556
通所介護		1,090	1,067
特定施設入居者生活 介護	有料老人ホーム	219	250
	軽費老人ホーム	3	5
福祉用具貸与		604	515
居宅介護支援		2,618	0
介護老人福祉施設		364	368
介護老人保健施設		142	145
計(9サービス)		8,464	3,037

調査員の養成研修

平成18年6月5日～16日 4コース実施(1コース4日間)

研修修了者 209人

(3) 事業計画(3月以降)

介護サービス情報の公表 5,239件
(訪問介護 2,601件 居宅介護支援 2,505件 その他 133件)